

「市民と野党の共闘」を発展させ 国民が主人公の政治の実現を

衆院選 共産党、立憲民主党、社民党 249選挙区で候補者一本化

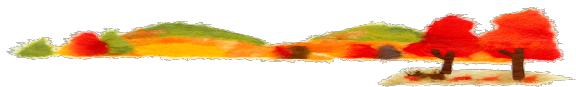
「市民と野党の共闘」の力を発揮し、安倍暴走政治に終止符を
—歴史的な総選挙に必ず勝利し、「国民が主人公」の政治へすすみだそう

全国革新懇は9月30日、衆議院の解散・総選挙にあたってアピールを発表しました。……全国革新懇は、この総選挙で憲法じゅうりん、国政の私物化を重ねる安倍暴走政治と対決する野党、団体、市民が安倍9条改憲阻止、戦争法廃止、立憲主義の回復、個人の尊厳を擁護する政治の実現にむけて力を合わせてたたかい、安倍政権に終止符をうつことをよびかけます。……

……全国革新懇は、「市民と野党の共闘」の発展を願い、野党統一候補が実現したところではその勝利へ全力をあげて取り組みます。そして「3つの共同目標」をかかげ、国民的共同を推進する政治勢力が躍進してこそ、「市民と野党の共闘」が発展し、「国民が主人公」の政治の実現への扉を開くことにつながることを大いに訴えます。全国革新懇は、日本の命運がかかった総選挙で、主権者のみなさんが、活発に政治を語り、声をあげ、憲法じゅうりん、国政私物化の安倍暴走政治を終わらせる確かな選択をされることを心からよびかけるものです。

全国革新懇の「3つの共同目標」

1. 日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
2. 日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
3. 日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（市民連合）が
「全国各地の市民のみなさんへの呼びかけ」を発表しました

10月3日、立憲民主党が設立されたことを受け、市民連合ではさっそく枝野幸男代表と面会し、選挙協力の必要性和7項目の基本政策を内容とする要望書を提出し、基本的な合意を得ました。これにより、すでに9月26日に同様の要望書を提出した日本共産党と社会民主党と合わせた3党と市民の新たな共闘態勢が整いました。

立憲主義の原理を共有する野党各党が、小選挙区においてそれぞれの地域事情を勘案し、候補者をできる限り調整し、立憲主義を破壊する勢力との1対1の構図を作り、国民に憲政と民主主義を擁護する選択肢を提供するための努力を本格化することを歓迎し、私たち市民は、これを全力で応援していきたいと思えます。地域によっては、志を同じくする無所属候補への一本化が実現するケースも考えられるかもしれません。

立憲主義を守り9条改悪を阻止することなどを柱とした7項目の基本政策の実現をめざして、今こそ、私たち市民がいっそう大きな結集をつくる必要があります。市民連合としては、すでに「衆院選2017ガイドブック」やプラカードの頒布を行っています。また大規模な街頭宣伝や「選挙へ行こう」キャンペーンも企画しています。

全国各地の市民の皆さん、これ以上の憲法破壊をくい止め、尊厳ある暮らしを守るための大きなうねりをともにつくっていきましょうではありませんか。

想像以上に進む広域的で構造的な京都破壊 シンポジウム

「京都が京都でなくなる」開催



9月23日(土)、こども未来館において中京革新懇と京都革新懇との共催による、シンポジウム「京都が京都でなくなる」を行い37人が参加しました。このシンポジウムでは、今、京都ではホテル、違法民泊、富裕層マンション建設に拍車がかかっており、新たな京都破壊とも言える様相を呈しており、その実態と問題点を探ることを目的として開催されました。

もえぎ設計顧問で京都革新懇常任世話人の久永雅敏さんの講演では、現在起こっている京都破壊「まちこわし」は、歴史的に見て1986年からのマンション建設ラッシュに見る「第1のまちこわし」。1990年代の京都ホテルなどに特例で高層化を行った行政主導「第2のまちこわし」。現在は、人口減少を背景に、地方創生、空家問題、観光政策などによる国ぐるみの「第3のまちこわし」が進行中であると指摘しました。「まちこわし」の背景にあるのは、京都の魅力が本当に理解されず観光の商品化が進行していること、新しいマンション問題・ホテル問題・民泊問題をあげるとともに、住民主体の「まちづくり」に向けて住み続けられる「まち」をめざす必要性が強調されました。

3人のシンポジストから発言



建設会社経営の人見明さんからは、民泊、ホテル建設の現状についてと。民泊が増えるのは、空家の1軒家の家賃と比べて民泊だと3～5倍の収益をあげられるからであり、建物

所有者とは別に賃貸者、経営者、リネン・衛生管理がつぎつぎと別の外国人がおこなっている例も多く、問題が多いと指摘しました。

銚町の井上成哉さんからは、第1のまちこわしの時期からつづく、まちこわしの現状と自治連合会自体のまちづくりの取り組みと意義について報告を受けました。また路地の奥にできた民泊での問題点や、現在新町通を中心にホテルが10軒ほど建築予定になっていることが紹介されました。京都借地借家人組合の楠晤さんは、最近、組合に相談のあった立ち退き請求事件が中京だけで19地域もあり、ある日突然賃借人に「買い取ったから〇月までに退去せよ」という例などが続出している。狙われる主な物件は、単身やお年寄り夫婦だけの借地や借家、空家などやそこそこ広いガレージであるが、買い手は東京や大阪、また外国資本がほとんどでまさに京都が京都でなくなる状況にある。住まいは人権であり、福祉の原点であるという立場から「安心して住み続けられる京都」をと報告しました。

特別報告

平井良人京都市議員から「京都の観光行政と問題点」。観光客が減少している実態、空家の消滅、経営者のわからない民泊、民泊新法に際して京都市の条例の重要性、宿泊税問題、観光と住環境を守るとのことなどについてお話いただきました。

会場発言

会場からは4人の方から発言がありました。サンサン革新懇の中組さんは、京都のまちこわしは都心だけでなく洛西など周辺部でも起こっている。芸大や銅駝工芸高の移転問題などの状況を知りたい、中京地区労の北山さんは、朱七学区で中国人の経営する民泊が大きな問題となっており、外国人経営の民泊規制や方法を考える必要があること、中京民商の山元さんは、自身の外国旅行の経験で言葉もわからず結局マクドナルドに行ったことや、観光も地産地消の経済との結合が大事であること、全企連の松井さんは、東山区の清水などで観光客一辺倒でのまちこわしの実態、人の住む町の重要性、ホテルだらけの町は防火・防災面からも問題など、多くのまちこわしの実態や問題点がだされました。

最後に、久永雅敏さんから、民泊や観光客急増の実態が多くだされたが、京都だけでなく国の施策絡みの第3のまちこわしであり、京都で大きな矛盾としてあらわれている。人々の生活の中で学ぶ深い観光をめざしながら民泊等についても規制と対案を示す必要がある。「みやこプラン」が公共敷地を売り渡すことを重視していることの問題点が指摘されました。

【浜辺友三郎】